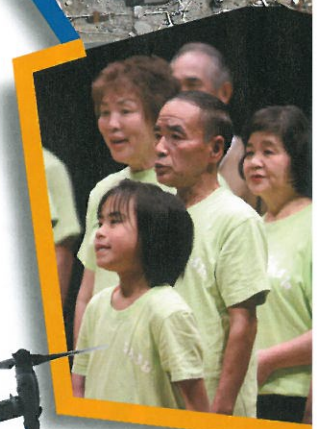
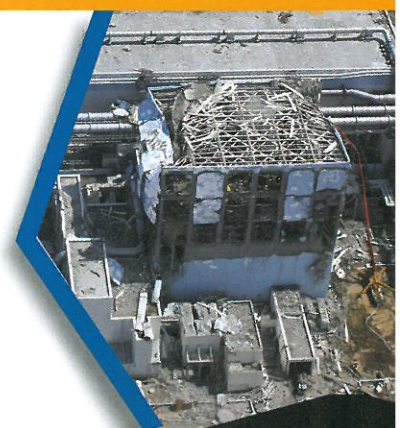
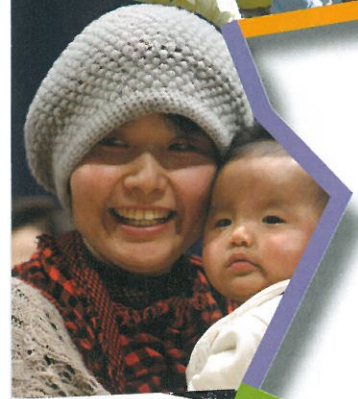


大震災・原発・沖縄・安保…

# いま私たちの進むべき道は

沖縄から全国へ  
米軍基地も軍事同盟もない  
憲法の輝く日本を



2010年4月25日、9万人以上が集った「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対」する県民大会（沖縄・読谷村運動広場）



# 大震災、原発、沖縄…いま、日本の進路が問われています

**今** 年3月11日に発生した東日本大震災と、福島第1原子力発電所の事故。多くの人々がその深刻な被害に心痛め、一刻も早い被災者の救援と復興、原発事故の収束を願っています。

大震災と津波による死者・行方不明者は合わせて約2万人を超え、避難者は約9万人（7月現在）にのぼります。復旧、復興は遅々として進まず、被災者の生活の再建の展望も開けていません。その上、政府は、消費税の増税や被災地の農漁業に重大な打撃を与えるTPP（環太平洋パートナーシップ協定）導入をすすめるようとしています。このなかで、いまこそ一人ひとりの生命の尊厳や、健康で文化的な生活をいとなむ権利をはじめ、基本的な人権の実現めざす日本国憲法の生きる政治を求める声が高

まっています。

一方、福島第1原発の事故は政府がすすめてきた「安全神話」にもとづく無責任な原発推進政策の結果おこった「人災」そのものです。その結果、3基の原子炉が炉心溶融し、大量の放射性物質が放出され、広範な地域を放射能で汚染しています。これによって数万の人々が故郷を追われ、農業をはじめ今後の生活の見通しを立てられない状況におかれています。子どもたちは放射能の危険から身を守るため、外で遊ぶこともできず、父母は不安にかられる日々を送っています。

このもとで、危険な原発推進政策はやめ、自然エネルギー（再生可能エネルギー）への転換を求める声が高まっています。こうして、大震災と原発事故は、今後の

日本の進路を鋭く問いかけています。

もう一つ、日本の進路を根本から問う大問題があります。それが沖縄の米軍普天間基地撤去を求める県民ぐるみの運動です。

**沖** 縄県民は第2次世界大戦後、米軍の占領下におかれましたが、1972年に日本に返還された後も広大な米軍基地がおかれ続け、米軍の被害に苦しめられてきました。その沖縄で、いま、もうこれ以上の米軍基地はいらないと、米軍基地の縮小・撤去を求める県民・自治体ぐるみの運動がくりひろげられているのです。

それは、日米安保条約のもとで、沖縄はじめ全国に米軍基地を置き続け、アメリカの戦略に加担する道を歩みつづけてきた日本の政治の在り方を、根本から問い直したたかひとなっています。



東日本大震災で被災した岩手県大槌町



被災地を支援するボランティア



炉心溶融し、水素爆発した福島第1原発（東電ホームページより）



7・2 原発ゼロめざす緊急行動（東京）の参加者



9万人の人口密集地のご真ん中の米軍普天間基地

来年、危険な海外侵攻機オスプレイを配備!!

CH46ヘリと比べ  
・速度1.5倍、行動半径4倍  
・空中給油で3900キロ飛行



オスプレイが配備された米国のミラマー基地。市街地はほとんどない

## オスプレイの事故

### ◆6回墜落、34人死亡!!

1985年1月	ベル、ボーイング社が開発に着手
1991年6月11日	原型1号機が初飛行 墜落(試作5号機、電気配線ミス、デラウェア州ボーイング社テストセンター内)2人軽傷
1992年	クリントン政権誕生、開発を承認
1992年7月20日	墜落(試作4号機、エンジン火災、バージニア州ポトマック川)7人死亡
1996年	初期生産33機の生産開始
1999年5月	初期生産1号機を海兵隊に引き渡す
2000年4月8日	墜落(初期生産4号機、原因不明、アリゾナ州米国マラーナ空港)19人死亡
2000年8月24日	緊急着陸(カリフォルニア州)
2000年12月12日	墜落(油圧システムの欠陥、ノースカロライナ州)4人死亡…これまでに15機生産、4機墜落、30人死亡
2004年	緊急着陸2回(日時、場所不明)
2005年9月28日	国防総省がオスプレイの生産承認…海兵隊360機、空軍50機、海軍48機
2005年10月	緊急着陸(エンジン停止、アリゾナ州)
2006年3月27日	墜落(突然離陸して落下、ノースカロライナ州ニューリバー基地)死者ナシ…[Aクラス](損害100万ドル以上)の事故
2006年7月10日	不時着(エンジントラブル、英国航空ショーの途上アイスランド)
2006年12月7日	火災(着陸直後、エンジンから火を噴く、ノースカロライナ州ニューリバー基地)
2007年9月	イラクにMV-22を10機派遣
2007年9月	不時着2回(イラク派遣途上のヨルダン)
2008年2月8日	部品落下、緊急着陸(ノースカロライナ州)
2009年3月	5機がホルトを紛失(イラク)
2009年	アフガニスタンにMV-22部隊を派遣
2010年4月8日	墜落(原因不明、アフガニスタン)4人死亡

column

6月21日の日米安全保障協議委員会で、日米政府は名護市辺野古沿岸域にV字型滑走路の基地を建設することを「合意」しました。しかし、これに対し、仲間井真知事は「県としては、地元の理解を得られない移設案を実現することは、事実上不可能」「問題の原点

は、1日も早い同飛行場の危険性の除去であり、基地の固定化は決してあってはならない」と批判しています。しかも、墜落をくり返し県民の不安の的となつている垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイを、米軍が普天間基地に来年後半から配備することを、日本政府もとうとう認めました。これにより、県民の反対世論はいつそう高まっています。オスプレイは開発段階も含めてこれまで6回墜落し、34人の兵員を死亡させているいわくつきの新型機。爆音も着陸時にCH46ヘリを上回るという調査結果が出ています。人口密集地にある「世界一危険な基地」に「世界一危険な

見直しを求めています。昨年1月には、新基地建設がねらわれている名護市の市長選挙で新基地建設に明確に反対する稲嶺進市長が誕生。これを受けて、2月の沖縄県議会は「普天間基地の閉鎖・返還」「国外・県外移設」の決議を全会一致採択。4月25日には、この決議の実行を求め、県議会全会派と41自治体首長、県知事も参加した県民大会に、9万人を超す県民が参加しました。そして9月の名護市議会議員選挙では、新基地建設容認派が多数を占めていた状況を打ち破り、新基地反対派が多数を占める結果となりました。さらに、11月の県知事選挙と宜野湾市長選挙では、新基地建設反対、普天間基地の閉鎖・撤去を求める安里猛宜野湾市長を誕生させ、「基地のない平和な沖縄」をめざす立場を鮮明にして知事選に立った前宜野湾市長・伊波洋一さんは約30万票の支持を集め大健闘し

ました。こうした県民世論を前にして、これまで名護市辺野古への新基地建設を事実上容認する立場に立っていた仲間井真知事も、「普天間基地の県内移設は無理」と県内移設反対の立場を明確にしています。

輸送機MV-22オスプレイを、米軍が普天間基地に来年後半から配備することを、日本政府もとうとう認めました。これにより、県民の反対世論はいつそう高まっています。オスプレイは開発段階も含めてこれまで6回墜落し、34人の兵員を死亡させているいわくつきの新型機。爆音も着陸時にCH46ヘリを上回るという調査結果が出ています。人口密集地にある「世界一危険な基地」に「世界一危険な

軍用機」を配備する——市民の命をないがしろにしたこんな計画を住民や県民、自治体が認められるはずがありません。もともと、このような人口密集地で爆音をまき散らし、墜落の恐怖を与える基地は、アメリカ本国ではありえません。米国では、「住民に被害を与える基地は閉鎖・撤去するのがルール」なのです。この基準からすれば、普天間基地は無条件に撤去するしかありません。米上院軍事委員長らも、この辺野古への新基地建設やグアムへの海兵隊移転計画を「完全に非現実的」「あまりに高額で」断じて負担することはできない」と、その見直しを求めています。



この子供たちの未来のためにもう基地はいらない——4・25 沖縄県民大会 (2010年)

## 沖縄がいま問いかけるもの①

# もう基地はいらない——これが沖縄の総意です

## ●「世界一危険な基地」米軍普天間基地は撤去を

この間、「沖縄にもうこれ以上基地はつくらせない」「世界一危険な基地」普天間基地は一刻も早く閉鎖・撤去を」の声は、沖縄県民全体の総意となつて広がってきました。昨年1月には、新基地建設がねらわれている名護市の市長選挙で新基地建設に明確に反対する稲嶺進市長が誕生。これを受けて、2月の沖縄県議会は「普天間基地の閉鎖・返還」「国外・県外移設」の決議を全会一致採択。4月25日には、この決議の実行を求め、県議会全会派と41自治体首長、県知事も参加した県民大会に、9万人を超す県民が参加しました。そして9月の名護市議会議員選挙では、新基地建設容認派が多数を占めていた状況を打ち破り、新基地反対派が多数を占める結果となりました。さらに、11月の県知事選挙と宜野湾市長選挙では、新基地建設反対、普天間基地の閉鎖・撤去を求める安里猛宜野湾市長を誕生させ、「基地のない平和な沖縄」をめざす立場を鮮明にして知事選に立った前宜野湾市長・伊波洋一さんは約30万票の支持を集め大健闘し

沖縄で、もう一つ、基地強化に反対する住民ぐるみの運動があります。

それが、沖縄の北部・東村高江の集落（人口150人）を取り囲むようにつくられようとしている、6つの米軍ヘリパッド（ヘリ発着帯）建設に反対する高江住民の運動です。そこは日本有数のパイナップルの産地。そして絶滅危惧種が188種生息する、「世界自然遺産に」の声の上がるほど豊かな「やんばるの森」が広がっています。そこは、沖縄県民の「水ガメ」でもあります。

この計画は、1996年の沖縄に関する特別行動委員会（SAC O）最終報告（29頁参照）で日米政府が「合意」したものです。北部訓練場の半分を日本に返還する条件として、その訓練場内にあるヘリパッドを「移設する」としたのです。しかし、返還されない訓練場内には15カ所ものヘリパッドが残ります。これに加えて6つのヘリパッドが新たに作られ、ヘリが激しい訓練を展開する——これでは爆音が襲いかかり、豊かな自然の中で静かに暮らすことができなく



## 沖縄がいま問いかけるもの 2

# 豊かな森と暮らし壊させない—

### ●東村・高江の人々のたたかい

なってしまう。高江区民のみならず、こうした思いで、区民総会で2度にわたり反対決議をあげてきました。

ところが、沖縄防衛局は「環境調査もやった」「住民にも十分説明した」などといって、一方的に工事を強行しようとしてきました。



ジャングル戦訓練を行う海兵隊員



やんばるの固有種 ヤンバルクイナ



「宙吊り」になって移動する米海兵隊員

しかし、防衛局がやった「自主アクセス」なるものは、環境問題の専門家から「断じてアクセスではない」と批判される代物。住民に対する「説明」も、

飛行する機種も飛行するルートも明らかにしないひどいものでした。ですから住民は、「こんな『説明』では納得できない」と、話し合いを求めているのです。

にもかかわらず防衛局は作業員を動員し工事を強行しようとしてきました。そこで住民は「ヘリパッドいらない住民の会」を結成し、2007年7月2日から、毎日24時間体制で4カ所の訓練場入り口付近に座り込み、監視・抗議行動

をつづけてきました。

ところが政府は、この抗議行動を犯罪扱いし、「通行妨害禁止」の仮処分を申し立て、住民2人を提訴しています。住民を裁判にかけることによって、反対の行動を抑えつけようとしているのです。

しかし、人間として当然のことを求めたたかう高江の住民に対し、県内外の支援の輪が着実に広がっています。世界自然保護基金（WWF）や日本自然保護協会など環境保護団体も、ヘリパッド建設にこぞって反対しています。

このヘリパッドでは、今後、墜落をくり返す垂直離着陸機オスプレイも訓練することになります。沖縄の自治体がこぞってオスプレイの配備に反対しているなか、その訓練施設の工事を強行するなど、絶対に許せません。

この高江の住民のたたかいは、米軍のためなら、住民の暮らしも自然も問答無用で破壊してかまわないという、日本の異常な米軍優先政治をやめさせるたたかいです。



やんばるの森  
そこは県民の水がめ

高江を愛し米軍ヘリパッド建設に反対する住民と支援者  
(撮影 = 森住卓)

### 米軍ヘリパッド建設予定地



米軍ヘリコプター着陸帯の建設予定地